

為替相場が FTA 利用率に与える影響

アジア経済研究所
亜州大学
南山大学

早川和伸
キム・ハンサン
吉見太洋

本研究で我々は、為替相場の変化が自由貿易協定 (Free Trade Agreement, FTA) の利用に与える影響について分析を加える。FTA を締結していても、FTA 関税率を実際に利用するためには、原産地規則を満たす必要がある。原産地規則のうち代表的なものとして、付加価値基準が挙げられる。付加価値基準とは、貿易財に対して自国で十分な付加価値が付与されている時にのみ FTA 関税率を用いて良いとする基準で、具体的には輸出価格に占める付加価値 (輸出価格から輸入中間財にかかる総費用を除いたもの) の割合が十分に高い時にのみ、FTA 関税率の利用を許すというものである。この割合は付加価値率と呼ばれている。

為替相場の変化は自国通貨建ての輸出価格と、自国通貨建ての輸入中間財費用への影響を通じて、付加価値率と FTA 税率の利用率に影響を与えると予想される。我々はまず部分均衡理論モデルに基づいて、最終財企業と中間財企業が生産地通貨建てで価格決定を行うとする Producer Currency Pricing (PCP) の仮定を置いた時には、自国通貨の減価は付加価値率の下落を通じて FTA 利用率を低下させることを示す。反対に、最終財企業と中間財企業が販売地通貨建てで価格決定を行うとする Local Currency Pricing (LCP) の仮定を置いた場合には、自国通貨の減価は付加価値率の上昇を通じて FTA 利用率を向上させることが明らかになる。

続いて、我々は韓国の企業レベル FTA 利用率データを用いて為替相場の変化が FTA 利用率に与える影響について分析し、韓国ウォンの減価が FTA 利用率を上昇させるという実証的な結論を得た。これは、最終財企業と中間財企業に LCP の仮定を置いたモデルと整合的な分析結果である。加えて我々の実証分析では、この為替相場と FTA 利用率の正の関係が、最終財需要と輸入中間財需要の価格弾力性の上昇に伴って強くなることが明らかになる。この分析結果は、最終財と輸入中間財の質を考慮した我々の理論分析からも示唆されるものである。